

## 海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

～ 浦戸湾の三重防護の推進～

政策提言先 国土交通省

### 政策提言の要旨

- ・ 南海トラフで発生する地震（マグニチュード8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70～80%となっており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・ このため、大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のある中で実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。また、このことは全体の早期復旧・復興にもつながるものです。
- ・ 本県においては、人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化が急務となっており、整備に必要となる予算を確保するなど、国の積極的な財政支援をお願いします。

### 【政策提言の具体的内容】

- 県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市における浸水被害を最小化するため、海岸・河川堤防の耐震対策を迅速かつ確実に推進する必要があります。  
目標としている令和13年度の事業の完成に向けて、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、整備に必要となる予算を確保するなど、事業を着実に推進するための財政支援をお願いします。

#### 【港湾局所管事業】

浦戸湾の三重防護（直轄・県事業）

- ・ 高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化（津波のエネルギーを減衰）
- ・ 湾口部の津波防波堤、海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（湾内への津波の侵入を低減）
- ・ 浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

#### 【水管理・国土保全局所管事業】

河川堤防（県事業）

- ・ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

### 【政策提言の理由】

本県では、これまで「全国防災事業」や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等により、中央部の海岸・河川における地震・津波対策を推進してきました。

しかしながら、まだまだ対策が必要な箇所が多く、その整備が急務となっています。スピード感を持って事業を推進していくため、新たに措置された「5か年加速化対策」を最大限活用し、整備に必要となる予算を当初枠で確保するなど、国の手厚い財政支援が必要です。

【高知県担当課】土木部 河川課、港湾・海岸課

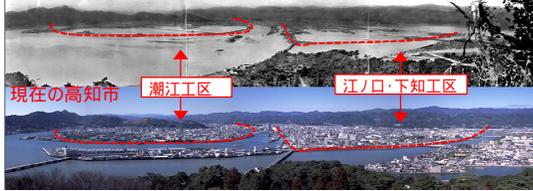
# 海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

浦戸湾の三重防護の推進  
(令和13年度完成に向けて)

## 県人口の約45%が集中し、都市機能が集積する県都・高知市

未整備で南海トラフ地震が発生した場合  
約1ヶ月半の長期浸水(浸水範囲2,800ha)  
12万人の長期避難

昭和南海地震直後の高知市(地盤沈下 約1.2m)



## 地震・津波対策(三重防護+二級河川)による効果

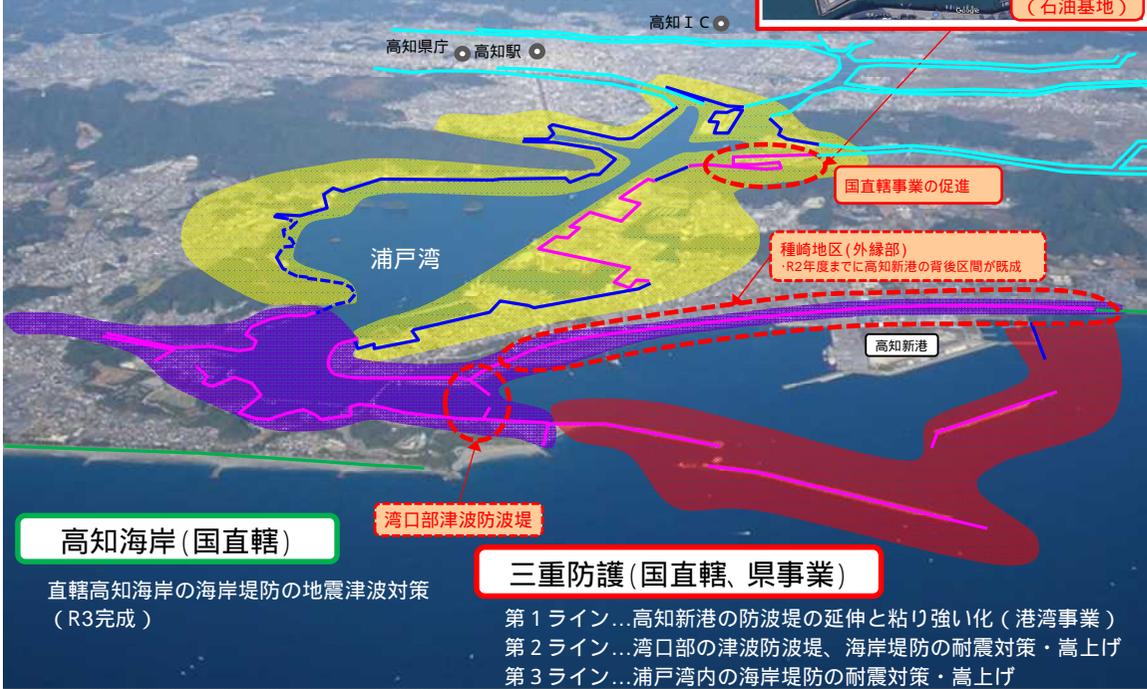
- L1 津波時の浸水被害をゼロに!
- L2 津波時に対しては浸水期間の短縮による社会経済活動の早期回復へ!

## 浦戸湾の地震・津波対策(海岸・河川)

- 凡例
- 三重防護 国直轄 (Pink line)
  - 三重防護 県事業 (Blue line)
  - 直轄高知海岸 (Green line)
  - 河川事業 (Cyan line)

### 河川事業(県事業)

浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策



### 高知海岸(国直轄)

直轄高知海岸の海岸堤防の地震津波対策 (R3完成)

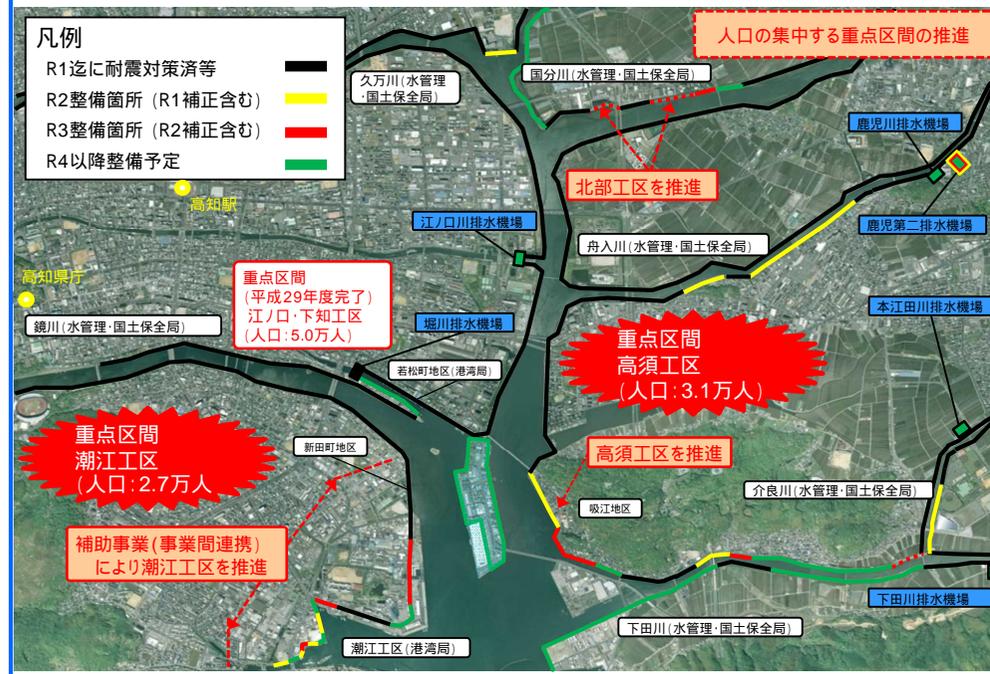
### 三重防護(国直轄、県事業)

- 第1ライン...高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化(港湾事業)
- 第2ライン...湾口部の津波防波堤、海岸堤防の耐震対策・高上げ
- 第3ライン...浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・高上げ

## 県事業の進捗状況(海岸・河川)

凡例

- R1 既に耐震対策済 (Black line)
- R2 整備箇所 (R1補正含む) (Yellow line)
- R3 整備箇所 (R2補正含む) (Red line)
- R4 以降整備予定 (Green line)



(長期浸水対策のため、河川堤防については耐震対策を先行実施中)

## 整備状況(国直轄・県事業)

### 高知港海岸(国直轄)



- 高知海岸(国直轄)
- 浦戸湾外縁部の堤防の耐震化を継続
  - 湾口部津波防波堤の調査設計
  - タナスカ地区の現地着工

### 高知港海岸(県事業)



### 河川事業(県事業)



- 高知海岸(県事業)
- 潮江工区、高須工区の堤防耐震工事を継続
- 河川事業(県事業)
- 重点区間の堤防の耐震工事を推進
  - 排水機場の耐震化

## 政策提言

- 高知市の被害最小化で県全体の早期復旧・復興につながる地震・津波対策を早急に完成させるには、**事業の着実な推進**が必要です。
- このためには、**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を推進する当初予算での確保**をお願いします。